

第1909回埼玉県教育委員会定例会議事録

- 1 日 時 令和3年6月29日(火) 午前10時開会
午前10時56分終了
- 2 場 所 埼玉県教育局教育委員会室
- 3 出席者 高田教育長、後藤教育長職務代理者、伊倉委員、遠藤委員、石川委員、戸所委員、萩原副教育長、佐藤教育総務部長、日吉県立学校部長、石井市町村支援部長、石川県立学校部副部長、白倉県立学校人事課長
栗原書記長、岩崎書記、原口書記、星野書記、森山書記
- 4 会議の主宰者 高田教育長
- 5 会 議
- (1) 前回議事録の承認
- 全出席委員異議なく本件記載どおり承認
 - 高田教育長が、石川委員を議事録の署名者に指名した。
- (2) 議事
- 第57号議案 埼玉県立高等学校通則の一部を改正する規則について 上程
白倉県立学校人事課長 (提案理由、現行規則の内容、改正の内容及び施行期日
について説明)
- 石川委員 県立熊谷商業高等学校は、商業科及び情報処理科の在校生がいなくなることで商業科及び情報処理科を廃止し、総合ビジネス科の一つになるとの説明がありましたが、校名変更について議論はあったのでしょうか。
- 白倉県立学校人事課長 現在、県立の商業高等学校では、生徒や時代のニーズに合わせて様々な改善策を行っています。今回の廃止は、その一環であります。学校としては、熊谷商業高等学校の名称は変えずに、学科名を変更して改善を行っている状況でございます。

石川委員 先日、熊谷商業高等学校を視察させていただいて、校長先生も卒業生ということで非常に熱心に学校の将来のことを考えて教育活動を行っていました。その中で商業という名称自体が時代のニーズに合っていないとの意見も聞いたことがあります。商業高校という名称を引き続き残すのか、名称を変更した方がいいのか、そういった趣旨で質問しました。

臼倉県立学校人事課長 商業教育の中身は、時代とともに変わっていきます。生徒及び保護者のニーズに合わせた教育活動を展開していく、その教育活動にふさわしい名称にすることは大事であると認識しております。今回、時代のニーズに合わせるために学科の名称を変更しております。学校名の変更について議論はなかったと認識しております。今後も時代のニーズに合わせた名称について検討してまいります。

後藤教育長職務代理者 募集人数が増えたことは、大変喜ばしいことだと思います。しかし、令和2年から見ると、募集人数は令和3年は840人減少し、令和4年は680人増えています。学校訪問する中で、1クラス減少すると、教員の配置が2人減るということで、学校経営が苦しくなるとの発言があったのが印象的でした。令和2年から令和3年においては20校840人減少し、令和3年から令和4年においては18校720人増やしています。残念ながら増えると思って期待していた学校に対して、しっかりとフォローアップをしてほしいと思います。特に教員の配置については、現場では生徒指導も含め、保護者や部活の対応に先生方は苦勞されていると聞いておりますので、是非とも、募集人員を増やそうと努力している学校現場の先生方に勇気や希望、また、エールを与えるためにも、それぞれの学校が募集人数を増やせるよう指導してほしいと思います。

臼倉県立学校人事課長 学級数の増減については、委員お話のとおり教員数の増減にも関わってきますので現場の学校と丁寧に情報・意見交換して進めてまいります。

後藤教育長職務代理者 学科等の再編について、不動岡高等学校はもともと私立埼玉英和学校として英語の専門学校として開校した経緯もありますので、特に

外国語科として特別な学科を設けなくとも普通科の中で行うことになり、学科再編はいいことだと思います。熊谷商業高等学校については、学校訪問をする中で、総合ビジネス科として新しい商業高校の形を作りたいと校長先生をはじめ現場の先生方は、頑張られておりました。しかしながら募集に反映できなかった、総合ビジネス科に対しての理解が深められなかったことを大変悔しがっていました。今後は、中学校を訪問し、まずは中学校の先生に総合ビジネス科がどういった教育活動をしているのか理解してもらえるよう、一生懸命学校を訪問していきたいと熱弁されておりました。全体の社会から商業高校にどういったものが求められているのか模索しながら、総合ビジネス科の良さを周知していきたいと力強く校長先生は話しておりましたので、学科の再編、募集人数を減らすなど様々苦しい現状があるかと思いますが、是非、プラス思考を持ちながら今後に期待したいと思っております。

高田教育長 商業高等学校も含め、農業、家庭、看護、福祉など専門高校の楽しさや面白さを中学生や保護者に広く知っていただいて、学校選択の範囲に入れてもらえるよう教育委員会としてより一層しっかり取り組んでいきたいと考えています。総合ビジネス科がどういったことをやるのか分かったうえで志願してもらえるようしっかり取り組んでまいりたいと思います。

- 全出席委員異議なく本案原案どおり可決

(3) 報告事項

ア 多文化共生推進事業について

石川県立学校部副部長（提出理由、現状及び課題、多文化共生推進員による支援、通訳支援、成果、今後の課題及び展望について説明）

戸所委員 多文化共生推進事業は日本語が不自由な生徒には大変心強い取組であると思います。その中で、令和2年度は県内の公立高校の外国人生徒及び帰国生徒数の合計数は、329名になり、多文化共生推進員は37校に配置していますが、この37校に329名が在籍している状況でしょうか。あるいは希望をしているが配置ができていない学校があるのでしょうか。また、6ページに

ある「今後の課題及び展望」の（２）展望で「更なる改善・拡充を検討」と記載してありますが、多文化共生推進員は、既に令和２年度に３７校に配置しており、１年間実際にやってみて具体的にどんなところが大変で、まだまだ足りないところがあったのか教えてほしいと思います。

石川県立学校部副部長 多文化共生推進員の配置については、学校からの申請に基づき配置しております。令和３年度は４４校から申請がありました。具体的には全日制が２５校、定時制１９校からでしたが、配置については、全日制２１校、定時制１７校、合計３８校となりました。予算の制約によって全ての学校に配置ができないことから、支援が必要な生徒が多い学校から配置をしている状況です。配置ができていない学校には、通訳翻訳機器を各学校に整備しています。また、１年間の具体的に大変であったこと、足りないところですが、現在検証中ですが、生徒は少しずつ日本語の能力に向上が見られ、また生徒間の多文化共生に対する意識も醸成してきたと感じています。オンライン日本語教室も導入しておりますので遠隔による日本語支援の機会についてより一層研究してまいります。

戸所委員 生徒の気持ちを考えると言葉が十分に通じないと不安な気持ちになると思いますので是非サポートしてほしいと思います。埼玉県だけではなく、日本全体でいろいろな意味で多文化共生を活用していきたいというスタンスがありますので是非この取組を拡充してほしいと思います。

伊倉委員 ポケトークの映像を見てその精度の高さに驚きました。ポケトークの配置は、一校一台なのか、それとも複数の生徒がいる場合、複数台整備しているのでしょうか。成果は、外国人の生徒が在籍することでその周りの生徒の多文化共生の意識が向上したことは素晴らしいことだと思います。当事者だけでなく、周りの生徒により波及効果がある取組を併せて検討をお願いしたいと思います。また、中学校を卒業し、高校に進学する際に日本語が話せない保護者にとって入学手続等が壁になっていると聞いたことがあります。生徒たちの日本語の能力向上は早いですが、入学手続は、保護者が係わる部分も多いので中学校の早い段階から保護者のサポートを強化してほしいと感じました。

石川県立学校部副部長 ポケトークの配置については、44校に54台配置している状況です。また、保護者のサポートですが、早い段階から入学手続きがよりスムーズにできるよう支援したいと考えております。

高田教育長 中学生に対する支援として、県は市町村教育委員会に対し、市町村の外国人の生徒数を勘案して、日本語の指導のための加配をしています。市町村教育委員会は、加配を活用しながら日本語の指導や保護者のサポートを支援している状況です。引き続き、生徒を応援できるよう努めてまいります。

遠藤委員 外国人生徒が今後、高校生や大学生になっていく中で大学生になるためには、日本語検定試験の1級を取得しなければなりません。その試験のために中学生の早めの段階から対策をしていくことが必要であると考えます。そのためには、日本語を教える人が必要ですが、日本語の免許の国家資格はなく、もう少し安定した形の雇用環境が必要であると思います。これからは外国籍の生徒が増えていくと思いますので外国籍の生徒たちをきちんと育て、大学生にしてあげたいと思います。

石川県立学校部副部長 日本語指導については、今年度からオンラインにおいて日本語教室として、教育課程の枠外で指導しております。また、岩槻高等学校では、学校設定科目として外国籍のある生徒用に日本語の科目を設けております。このような日本語を指導できるような仕組みも今後検討していきたいと考えております。

高田教育長 日本語指導ができるスキルの高い人材の確保は難しい面もあります。これまでは多文化共生推進員が配置された学校にしか直接的な指導ができない状況でしたが、今後は生徒一人一台のパソコンも整備され、ICT環境も整いました。そのため、日本語指導のスキルの高い指導者がオンライン上で他校の生徒の日本語を指導するなど、日本語能力の向上ができるような取組も今年度から少しずつ開始しました。今後は、ICT機器等を活用しながら、スキルの高い日本語指導を県内の外国籍の生徒に広く提供できるよう工夫して努めてまいります。

石川県立学校部副部長 今年度から主幹教諭が日本語指導に関する研修を受講し

ています。その研修の効果も今後普及させていきたいと考えております。

後藤教育長職務代理者 2 ページのグラフにあるとおり、学校を訪問する中で県内の公立高校の外国人生徒及び帰国生徒数の合計数が年々増えていることは、実感しました。多文化共生推進事業は、単に外国籍の生徒に対して日本語指導に対応するだけではなく、多文化共生の意識を高めるために多文化共生推進員を派遣することは良い取組であると思います。現場では、ポケットークの整備が本当にありがたいという声も聞きます。特に保護者との対応や事務手続では、ポケットークが必ず必要であるとの声はよく聞きますので、必要なところに整備が行き届いているのではないかと感じます。しかしながら、多文化共生推進員については、44校から希望の申請があり38校しか整備していない状況は、まだまだ希望している学校に届いていないとの状況でもありますので、予算の制約もあると思いますが、少しでも何か対応してほしいと感じました。親の働く場所などによって県内の生徒数はばらつきがあると思いますが、外国籍の生徒はどうしても同じコミュニティを形成してしまい、日本人の生徒たちと触れ合いを持ってない、交流ができないという現実があります。そのため、生徒同士が交流、触れ合える体制づくりを学校ごとにすることも必要ではないかと感じました。そのためには多文化共生推進員を派遣するだけではなく、日本の生徒たちが多文化を大切にする、共生をする大切さを認識させるかも必要だと考えます。今回の報告では、現状の認識と課題を共有することが必要であると感じました。外国籍の生徒の多様化や増加、保護者との事務手続等の対応の課題などを共有することが大切だと思います。今後の展望ですが、日本語教室をオンラインで開催することは素晴らしい取組であると思いますし、誰でもアクセスできるような環境を整えることは重要だと考えます。しかし、ポケットークを積極的に活用してコミュニケーションを推進することはあまり賛成できないところもあります。私も海外に行ったときに使用したことがありますが、不自然な日本語になってしまうときもあり、使用することに没頭してしまい、自分の言いたいことが伝えられないときがあります。一方で、正確な情報伝達、報告、連絡するときは役に立つと思います。私は、生徒間や先生とのコミュニケーショ

ンを円滑に図るためには、フェースツーフェースが一番の基本であると考えます。せっかく日本の公立学校に来てもらっているのに、日本の言語や文化に触れてもらい、ボディランゲージでも構いませんが、フェースツーフェースでコミュニケーションを図っていくことが大事だと思います。そして、日本の生徒たちにどのように外国人との多文化共生の意識を醸成するか、きっかけを多く作ってもらい、今後の展望に期待したいと思いました。

石川県立学校部副部長 先日オンラインの日本語教室を見ましたが、支援員が自作の板書カードや学習プリントを使用し、丁寧に複数の学校の生徒を指導していました。今後はより一層の工夫改善をしながら取組を広めてまいりたいと思います。また、委員お話のとおり、ポケトークに頼ることなく、生徒一人一人に寄り添い適切で丁寧な指導を行い、充実した学校生活を送ることができるよう、学校を支援してまいりたいと思います。

高田教育長 様々な御意見をいただきありがとうございました。多文化共生推進事業は、外国籍の生徒の直接的な支援の側面もありますが、周囲の生徒に外国人の生徒を通じて、世界に目を向けさせる非常に重要な事業であると思います。例えばベトナムの生徒がクラスにいた場合、その生徒と交流することにより、ベトナムの母語、文化を知る、相互にとって母語、文化を知るきっかけとなります。今後も多文化共生社会を構築するきっかけになればいいと思っておりますので引き続き、しっかりと取組を進めてまいりたいと思います。

イ 令和4年度埼玉県立伊奈学園中学校入学者選考の概要及び日程について

石川県立学校部副部長（提出理由、入学選考の概要、入学者選考の日程について説明）

(4) 次回委員会の開催予定について

7月9日（金）午前10時